

# JFCC

## VIEWS

創造と共生の社会をめざして

No. 117

February/2026

本号の表紙絵は、「100年後の助成財団フォーラム」をテーマとして生成AIにより作成致しました。

## C O N T E N T S

### 特集 助成財団フォーラム2025開催報告

### 特別寄稿 アジア・フィランソロピー連携促進事業からの学び

<b>特集</b>	第39回「助成財団フォーラム」開催レポート 未来を支える民間助成 — 分断が指摘される時代に、人と社会の“あいだ”をつなぐために ..... 2 来賓ご挨拶 内閣府公益認定等委員会事務局局長 高角 健志 様 基調講演 サイエンス作家・ZEN大学教授 竹内 薫 様
<b>特別寄稿</b>	アジア・フィランソロピー連携促進事業からの学び — アジアのフィランソロピーの「進化」が意味するもの ..... 8
	2025年度 助成財団の資産総額、助成金額上位100団体 ..... 10
<b>NEWS</b>	事務局からのお知らせ ..... 12

## 第39回「助成財団フォーラム」開催レポート

### 未来を支える民間助成 分断が指摘される時代に、人と社会の“あいだ”をつなぐために

2025年11月26日(水)、東京都港区のA P 虎ノ門にて第39回「助成財団フォーラム」を開催いたしました。当日は民間助成財団を中心に、会場には関係者を含め80名を超える皆様にお集りいただき、オンラインからは最大53名の皆様にご視聴をいただきました。

今回のテーマは、「未来を支える民間助成 ―分断が指摘される時代に、人と社会の“あいだ”をつなぐために」。グローバルな緊張や格差の拡大が進む社会のなかで、人と人、地域と地域、世代と世代のあいだに、さまざまな「空白」や「溝」が生まれています。私たち民間助成に携わる者は、そうした“あいだ”に立ち、見えにくいニーズや声をつなぎ直し、社会のつながりを支え続けてきました。

開会の挨拶では(公財)助成財団センター渡邊肇理事長より、40周年を迎えた助成財団センターと助成団体の歩みに触れながら、「今後の助成財団のあり方を皆さんとともに、一緒に考えて参りたい」とメッセージをお伝えいたしました。本フォーラムでは、学術、福祉、教育、文化など多様な現場からの実践をふまえ、民間助成の果たす役割を改めて見つめ直し、未来を支えるために、私たちに何ができるのかを共に登壇者や参加者のみなさまと考えを深める時間となりました。

以下の講演録は、収録した講演をもとに主催者(助成財団センター)が取りまとめたものであり、文責は主催者にあります。

#### ◆ 来賓挨拶 ◆

### 公益行政の現状と展望 民間助成との新たな連携に向けて

内閣府公益認定等委員会事務局 局長(内閣府公益法人行政担当室長) 高角 健志 様

#### プロフィール

1994年 総務庁(当時)入庁。総務省や内閣官房で、行政評価、行政改革等の業務に従事。  
公益認定等委員会事務局に2011～2014年および2023年以降に在職し、2024年7月より現職。

#### ◆公益法人制度改革と新公益信託制度について

昨年成立した公益法人制度改革は、平成18年以来の大きな見直しであり、「民間公益活動をいかに活性化するか」という問題意識のもと進められてきました。従来では、公益法人は財務規律や各種ルールが厳しく、柔軟な活動がしにくいとの指摘があり、また公益信託は主務官庁制の影響もあって十分に活用されてきませんでした。

今回の改革では、公益法人は段階的に新ルールに移行することとなり、公益信託についても新制度が来年4月から始まる予定となっています。新たな公益信託制度では、金銭だけでなく株式や不動産など多様な財産の活用が可能となり、受託者も信託銀行以外の主体へと広がるなど、使いやすさと可能性が大きく拡充されました。これにより、国民が公益活動に関わる選択肢が増え、寄付や資産活用を通じた民間公益活動の活性化につなげることが改革の目的となっています。現在はガイドライン整備やパブリックコメントなど、新制度定着に向けた準備を進めています。



▲高角 健志 様



もっと詳しく

### ●公益法人等制度改革について

公益法人等制度改革特集サイト(内閣府)

<https://www.koeki-info.go.jp/regulation/kaisei.html>



### ●新公益信託制度について

「新公益信託制度に関する連続3回セミナー」(2026年1/19、2/16、3/16)

<https://www.jfc.or.jp/news/20251119/>

2026年4月に施行される新公益信託制度について学ぶ、無料のオンラインセミナーです。

※当センターは本事業の広報協力を行っています。お申込み・詳細は主催者へお問合せください。



## ◆民間助成財団に期待すること

個人的見解も交えながら述べさせていただきます。

寄付文化の醸成と民間公益活動の活性化において、民間助成財団は極めて重要な役割を担っています。寄付をしたという市民一人ひとりの漠然とした思いと、実際の寄付・助成行動との間には大きな距離があり、その橋渡しをする存在が必要不可欠です。

行政が制度を整えるだけでは公益活動は広がらず、寄付者の意思を具体的な支援につなげる中間支援の機能も欠かせません。寄付者が重視するのは「団体の信頼性」や「寄付の効果」であり、活動内容や社会的インパクトをわかりやすく伝えることが求められています。

助成財団は、資金提供にとどまらず、情報発信や対話、インパクトの可視化を通じて寄付の流れを円滑にし、非営利セクター全体を支える存在であると思います。新たに導入される公益信託や、日本版DAF(ドナー・アドバイズド・ファンド)など多様な仕組みも視野に入れつつ、それぞれの財団が自らの立ち位置と役割を再確認し、民間公益活動の資金循環を支えることを期待しています。



## ◆ 第一部 基調講演 ◆

## 科学技術・教育への民間助成に求められるもの —— 基礎科学とフリースクールの現場から

サイエンス作家・ZEN大学教授 竹内 薫 様

### プロフィール

大学院を修了後、サイエンス作家として活動。物理学の解説書や科学評論を中心に200冊あまりの著作物を発刊。2016年からは小学校レベルの民間学校「YESインターナショナル」代表も務める。2025年にはZEN大学教授に就任。



▲竹内 薫 様

### 自己紹介

#### 科学を伝える立場から、学びの現場へ

私は理論物理学を専門とするサイエンス作家として、約30年にわたり科学を社会に伝える仕事をしてきました。近年はAIや翻訳分野など、技術変化の最前線にも関わっています。

一方で、10年ほど前からフリースクール(オルタナティブスクール)の運営にも携わってきました。今日は、助成を「受ける側」に近い立場として、基礎科学と多様な学びという二つの現場で起きていることとお話します。

#### 見えないところで進む基礎科学の衰弱

#### 投資不足がもたらした20年の空白

日本の基礎科学は、この20年間で徐々に弱体化してきました。論文数や国際的評価の低下はその表れですが、根本的な原因は「基盤的投資の不足」です。経済停滞の中で、大学の基礎研究に十分な人件費や研究費が回らなくなりました。科学研究は、どこから成果が生まれるか事前には分かりません。短期的成果を見込める分野だけに集中投資する方法を続けた結果、研究の裾野が痩せ、日本の科学技術力そのものが落ちています。一度失われた研究基盤や人材を取り戻すには、少なくとも10年はかかると感じています。



#### 大学の現場が抱える「人が育たない」構造

#### 基盤資金削減と若手研究者の離脱

実際に大学の現場を訪れると、危機は数字以上に深刻です。運営費交付金の削減により、設備の修繕すらままならず、研究者は慢性的な資金不足に直面しています。

特に問題なのは人の問題です。任期付き教員が増え、若手研究者は将来の見通しを立てられず、博士課程を避けるようになっていきます。その結果、長期的な基礎研究は敬遠され、短期間で成果が出るテーマに偏ります。科学は基礎の上に応用が積み重なる構造ですが、その土台が崩れつつあるのが現状です。

#### 支えきれない学びの受け皿

#### フリースクール・オルタナティブ教育の現実

一方、初等中等教育の現場でも、大きな変化が起きています。不登校の小中学生は35万人を超え、多様な学びの受け皿が強く求められています。私が運営するフリースクールには、ギフトッド(生まれつき平均より著しく高い知的能力や特定の分野で突出した才能を持つ人)、学習障害、HSP(Highly Sensitive Person: 繊細な人)など、さまざまな特性を持つ子どもたちが通っています。彼らは能力が低いのではなく、現在の一斉・暗記型教育と合わないだけです。

しかし、フリースクールの多くは民間運営で、公的な施設補助がほとんどありません。新型コロナウイルスには経営が立ち行かなくなり、個人の資産を投じて継続した例もあります。需要は増えている一方で、供給と支援が追いついていないのが実情です。



## 民間助成の役割:なぜ今必要か?

- 科学技術:基盤的経費を支える柔らかい資金が必要。
- フリースクール:家賃・人件費など“固定費”を支えて持続可能にする。

【民間助成ができること】

- ◆長期的な視点で支援できる。
  - ◆柔軟な資金の投入が可能。
  - ◆地域格差を緩和できる。
- 『未来の基盤は、民間の力でつくることできる』

### 公的支援が届くまでの「空白」をどう支えるか

#### 民間助成に期待される役割

基礎研究もフリースクールも、社会の将来を支える「見えにくい基盤」です。国の制度は今後変わっていくと思いますが、実際に現場へ十分な支援が届くまでには大きな時間差があります。その間に、人材や学びの場が失われてしまえば、回復にはさらに長い年月が必要になります。民間助成は、この「空白期間」を支える重要な役割を担える存在です。自由度の高い支援が人や現場に届けば、基礎科学も多様な教育も再び息を吹き返します。

次の10年をつなぐ投資として、民間助成が果たせる役割は大きいと感じています。人材や学びの場が失われないよう、基盤を支える投資が、次の日本を育てる力になることを期待しています。

## ◆ 第二部 実践報告 分野横断セッション ◆

続く第2部では「分野横断セッション」として、4つの民間助成団体にご登壇をいただきました。

活動分野や地域の異なるそれぞれの財団が推進する挑戦的かつ先進的な助成事業の数々をご紹介いただきました。

### 「アートと地域から未来へ —現代アート活動による地域活性化活動」

公益財団法人福武財団 事務局長 笠原 良二 様

福武財団は、ベネッセグループの理念である「よく生きる」を原点に、文化芸術を通じて地域社会の発展に寄与することを目的とした財団です。香川県の直島を拠点に、美術館事業、自主事業、助成事業の三つを柱として活動しています。助成事業では、全国を対象とした「アートによる地域振興助成」と、瀬戸内海地域での文化的・社会的取り組みを支援する「瀬戸内海地域振興助成」を展開しており、これまで多くの事業を継続的に支えてきました。

特徴的なのは、助成金の交付にとどまらず、現地訪問や助成先同士の情報共有、研修や広報支援など、伴走型の支援を重視している点です。直島・豊島・犬島で培ってきた、地域の歴史や暮らしを生かしながら新しい価値を生み出す実践を基に、今後も全国の担い手と学び合い、「住んで良し、訪れて良し」の地域づくりを未来へと広げていきたいと考えています。



▲笠原 良二 様

## 「いのちを育む支援 —北海道から発信する生命科学と社会のつながり」

公益財団法人秋山記念生命科学振興財団 理事長 秋山 孝二 様

秋山財団は北海道を拠点に39年の歩みを重ね、基礎研究と若手研究者、特に女性研究者の支援を中心に活動してきました。基本財産は設立当初から大きく成長し、これまでに1,700件超、総額12億円以上の助成を行ってきました。

特徴は、資金面での助成にとどまらず、受領者同士の対話・交流・共創を促すアウトリーチやネットワーク形成を重視している点にあります。研究者と市民、地域、次世代をつなぐ場づくりや、教育・防災・健康といった社会課題への展開にも取り組んでいます。今後は40周年を機に、デジタルプラットフォームの活用やロールモデルの発信を通じて、研究と社会を結び、地域の担い手とともに未来を育む活動をさらに発展させていきたいと考えています。



▲秋山 孝二 様

## 「若者が未来をつむぐ架け橋に —異文化の人と人をつなぐ民間助成」

公益財団法人かめのり財団 常務理事 西田 浩子 様

かめのり財団は、日本とアジア・オセアニア地域の若者交流を通じて相互理解を深め、未来を担う人材を育成することを目的に設立されました。奨学事業、国際交流事業、基盤支援事業の三本柱を軸に、大学院留学生への奨学金支給や交流・研修を通じたネットワーク形成を進めています。

助成事業では、従来の「事業を助ける」支援から「人とプロジェクトを育てる」支援へと転換し、多文化共生地域ネットワーク支援事業を展開してきました。研修や塾、ネットワーク会議を通じて担い手同士をつなぎ、実践を後押しする点が特徴です。今後も資金提供にとどまらず、伴走支援と場づくりを通じて、人が自ら育ち、異文化の架け橋となる循環を生み出していきたいと考えています。



▲西田 浩子 様

## 『児童』『高齢・地域共生社会』『環境』『出版』分野での助成事業

公益財団法人日本生命財団(ニッセイ財団)  
代表理事 専務理事 事務局長 水野 充彦 様

日本生命財団は、日本生命保険相互会社の創業90周年を記念して1979年に設立され、「人間性・文化性あふれる真に豊かな社会」の実現を目指して、児童・少年の健全育成助成、高齢・地域共生社会助成、環境問題研究助成、出版助成など多様な事業を実施しております。

児童・少年の物品助成ならびに生き生きシニア活動顕彰は、都道府県を公募の窓口としており、全国47都道府県のご協力を得て事業を進めております。また、当財団の研究助成は、異なる分野の研究者や実践家、地域住民など多様なステークホルダーが連携して、課題解決に取り組むというスキームが特徴となっております。高齢・地域共生社会助成では、助成金の支給に加えて、助成先団体にアドバイザーを設定し、活動現場等へ出向いて、適宜助言を行なう伴走型支援も実施しております。

事業は変化する時代や社会的要請に柔軟に対応し、今日に至っておりますが、当財団の事業を通じて、地域でのつながりが更になり、こども、高齢者、障がい者等も含めた全世代、地域に暮らすすべての人が希望に満ち溢れ、生きがいをもって過ごせるよう、これからも努力を続けて参ります。



▲水野 充彦 様

## ◆ 第三部 質疑応答 & 意見交換 ◆

### 第一部と第二部を踏まえて登壇者によるセッションラップアップ

第3部では、公益財団法人住友財団 常務理事・事務局長 助成財団センター 理事：日野 孝俊 様の進行の下、ここまでにご登壇いただいた皆さまを迎え、質疑応答と意見交換を行いました。

会場・オンラインから寄せられたご質問に答える形で、「20年後、50年後にどのような財団になることを目指していますか」といった話題や、「公益法人制度改革を経て、民間助成にどのような変化が出てきていると感じるか」という大きなテーマにも触れつつ、「民間助成が未来を支える存在になるために」意見交換を行いました。

最後に閉会の挨拶として、助成財団センター専務理事・代表理事 高木康雄より、「助成・奨学金情報navi」の機能追加に関するご案内とともに、本フォーラム開催にあたるお礼を申し上げ、助成を必要とする方と助成団体の双方にとって役立つ存在であり続けることを宣言し、閉会の運びとなりました。



## 特集 アジア・フィランソロピー 連携促進事業からの学び

### アジアのフィランソロピーの「進化」が意味するもの

公益財団法人助成財団センター シニア・フェロー(研究・国際)  
青尾 謙



助成財団センターでは、2025年4月から2026年3月にかけて、当センターの会員組織である(公財)日本財団より「アジア・フィランソロピー連携促進事業」の委託を受け、同財団が2022年より開催している「アジア・フィランソロピー会議」に対する諮問・提言活動、調査研究並びに発信、財団の国際助成担当者の育成、会員組織の国際事業支援等を行っています。このたびはその担当者として、本事業で行った活動並びにそこからの学びを報告します。

#### 「アジア・フィランソロピー連携促進事業」で行ったこと

「アジア・フィランソロピー連携促進事業」(以下、本事業)は、日本財団からの委託を受け、近年成長の著しいアジアの財団と日本のつながりを強化することを目的として実施されました。その内容は、①日本財団主催の「アジア・フィランソロピー会議(APHIC)」に対する外部諮問委員会の開催並びに提言、②海外調査、③財団の国際・海外担当者向け勉強会の開催、④日本の財団の経験を海外に発信する英文報告書の作成が含まれます。

そのうち海外調査では、2026年2月までに7か国(シンガポール・インドネシア・中国・韓国・タイ・インド・トルコ)を訪問し、各国における財団関係者等に面談を行いました。各国とも経済成長に伴い財団の大型化やIT化が進んでおり、年間活動額が数十億円単位の財団も多く見られる、という状況でした。また財団スタッフが金融やコンサル業界から来ているなどの「プロ化」が進んでいたり、あるいは財団プログラムの企画・運営を行う外部サービスが産業化しているなど、ここ10年ほどのアジアのフィランソロピーの進化を感じました。

また2025年12月4日のAPHIC2025では、助成財団センターとして分科会「日本の財団は何をアジアに共有できるか? 70年間の経験より」を担当し、助成財団センター渡邊理事長、キリン福祉財団年代常務理事・大島参与、日本非営利組織評価センター佐藤理事長からのご報告とディスカッションを頂きました。遅い時間のセッションにも関わらず多くの参加者が出席し、報告者からの事業内容の説明やそこから得られた学びに耳を傾けていました。



APHIC2025分科会

財団の国際・海外事業担当者(プログラム・オフィサー:PO)に対する勉強会では、20名の参加があり、外部講師(桜美林大学牧田東一教授、多摩大学小林立明教授)も交えて計5回の勉強会を開催しました。参加者は海外の財団活動に関する情報や、国際プログラムの企画方法について学ぶとともに、日常的な業務の中で発生する疑問や悩みを互いに尋ねるなど、所属組織を越えた横のつながりを作る機会としても利用していました。

またAPHIC2025後には、第4回勉強会を兼ねて、アジア各財団のスタッフも交え、小田原・湯河原への2泊3日のリトリート(キャパシティ・ビルディング)を実施しました。海外参加者16名、日本側参加者5名が小田原でのフィールド訪問(鈴廣蒲鉾/小田原箱根商工会議所、報徳二宮神社)を行い、現地での取組について学ぶとともに、ワークショップで日本国内でのプログラム案や、今後の国際協働に向けての立案を行いました。議論も活発で、参加者にとっても楽しめるリトリートとなったようでした。



ワークショップで協働の取組を議論する参加者たち

最後に、新興のアジア各国の財団にとって参考となる、日本の財団の経験や知見を発信するための英文報告書の作成(3月公開予定)では、多くの会員組織を含む事例を取りあげ、財団の活動が助成に留まらず、新たな社会課題の喚起やそのための解決策創出、その拡大、更には社会全体の変化に至るまで、どのように貢献してきたかをまとめました。

## 「アジア・フィランソロピー連携促進事業」から学んだこと

しばらく財団の現場を離れていた私にとって、ほぼ10年ぶりとなるアジア各国の財団の発達と進化には、目をみはるものがありました。大規模化やシンガポールや香港をハブとした国際ネットワークの発展もさることながら、事業活動や議論の内容がずいぶん洗練され、グローバルな水準に達してきているように感じました。特にキーワードとなっていたのが気候変動(Climate Philanthropy)、社会インパクトと並んで、社会課題そのものが発生する社会の構造を変革しようとする「システムック・チェンジ」、あるいは過剰な成果主義に反し、相互信頼と協働をめざす「トラスト・ベースド・フィランソロピー」といった様々な考え方でした。

財団の事業内容も大規模なだけでなく、各国における保健医療や貧困、教育といった課題に対して、各国政府が提供できない重要なサービスを提供している例も増えてきています。多くは財団自ら事業を実施する方式ですが、助成や協働に対する関心も高まりつつあるように感じました。



インドネシアの財団ネットワーク(Filantropi Indonesia)との面談

また、アジア各国でも権威主義的体制や、宗教・文化的対立が強まる中で、各国の財団は必要な事業を続けるために配慮や譲歩も重ねつつ、厳しい状況で活動を続けていることが伝わってきました。そうした最前線で働く人たちからは、文化や宗教の違いに関わらず、社会の問題に対して自らが行うべきことをする、という気概が感じられました。

## 日本の助成財団の持つ意味

そうしたアジア各国の財団に対して、日本の財団から何を伝えられるのか、という問いは決して簡単なものではありません。今回、英文報告書の作成のために多くの財団関係者や、協働相手から直接お話を聞くことができたことは、私にとっても財団の役割を長期的・歴史的にとらえなおす、貴重な機会となりました。

そこで聞いた内容は、例えば個別の助成案件が成功したか失敗したかという次元を超えて、「失敗」も含めた多様な試みや取組みを支援できるという、民間財団の強みと、それによる地域での人や組織の成長、あるいはそのつながりを育てられるという役割でした。そのことは個別財団の「成果」や「インパクト」を超えて、私たちの社会が多様な声や担い手を有する、しなやかに強靱な社会であり続けるための貴重な糧となっているように思います。それは、現在あるいは未来のアジア各国の社会にとっても、ますます必要となるもののように思われます。

とはいえ、ここ10年ですっかり成長したアジアの財団からは、既に日本の財団への関心が大きく低下してしまっていることも感じました。日本の財団が悪い意味での「歴史的」的存在となってしまうことなく、今日の社会、更には世界で意味のある貢献をするために何ができるのか、それが私たちに突きつけられている更に大きな問いなのかもしれません。

最後になりますが、本事業を委託して下さった日本財団、並びにその実現に向けて支援を頂きました助成財団センター山岡前理事長はじめ執行部・スタッフ、またご協力を賜りました各財団の皆様にご礼を申し上げます。

# 資産総額上位 100 財団 (2024年度ー 2023年度との比較)

(単位:百万円)

2024	2023	財 団 名	資産総額	2024	2023	財 団 名	資産総額
1	1	公益財団法人 石橋財団	547,921	51	48	公益財団法人 河川財団	30,556
2	2	公益財団法人 日本財団	375,865	52	50	公益財団法人 飯塚教育英会	30,464
3	3	一般財団法人 上月財団	329,089	53	44	公益財団法人 三越厚生事業団	29,145
4	4	公益財団法人 出光美術館	204,669	54	36	公益財団法人 野田産業科学研究所	27,696
5	5	公益財団法人 ポーラ美術振興財団	183,608	55	57	公益財団法人 天野工業技術研究所	26,058
6	6	公益財団法人 稲盛財団	138,667	56	56	公益財団法人 前川財団	25,871
7	7	公益財団法人 上原記念生命科学財団	133,476	57	55	公益財団法人 東日本鉄道文化財団	24,821
8	9	公益財団法人 中谷財団	123,256	58	60	公益財団法人 中島記念国際交流財団	23,492
9	11	公益財団法人 神戸やまぶき財団	106,122	59	62	公益財団法人 住友財団	23,328
10	13	公益財団法人 武田科学振興財団	95,007	60		公益財団法人 オーケー育英財団	23,265
11	14	公益財団法人 JKA	86,176	61	63	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	22,658
12	10	公益財団法人 博報堂教育財団	85,062	62	70	公益財団法人 戸部眞紀財団	22,408
13	16	公益財団法人 テルモ生命科学振興財団	83,524	63	65	公益財団法人 高原環境財団	22,098
14	17	公益財団法人 イオン環境財団	82,157	64	49	公益財団法人 内藤記念科学振興財団	21,247
15	15	一般財団法人 化学及血清療法研究所	81,184	65	54	公益財団法人 高山国際教育財団	20,592
16	12	公益財団法人 似鳥国際奨学財団	76,281	66	61	公益財団法人 シオノギ感染症研究振興財団	20,314
17	18	公益財団法人 鉄道弘済会	75,667	67	67	公益財団法人 持田記念医学薬学振興財団	20,118
18	8	公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	69,796	68	68	公益財団法人 鹿島美術財団	20,079
19		公益財団法人 ブルボン吉田記念財団	66,678	69	76	公益財団法人 G-7 奨学財団	19,988
20	26	社会福祉法人 清水基金	61,689	70	59	公益財団法人 日本国際教育支援協会	19,925
21	20	公益財団法人 市村清新技術財団	59,873	71	71	公益財団法人 青山音楽財団	19,182
22	19	一般財団法人 パロマ環境技術開発財団	59,471	72	72	公益社団法人 国土緑化推進機構	18,611
23	21	社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ	57,190	73	74	公益財団法人 川野小児医学奨学財団	18,259
24	24	公益財団法人 東洋食品研究所	51,398	74		公益財団法人 マブチ国際育英財団	17,824
25	22	公益財団法人 トヨタ財団	46,714	75	75	一般財団法人 日本建設情報総合センター	17,808
26	29	公益財団法人 福武財団	46,617	76	66	公益財団法人 S G H財団	17,703
27	27	公益財団法人 セコム科学技術振興財団	44,257	77	84	公益財団法人 三菱 UFJ 信託奨学財団	17,248
28	42	一般財団法人 篠原欣子記念財団	40,106	78	64	公益財団法人 鈴木万平糖尿病財団	17,126
29	34	公益財団法人 小笠原敏晶記念財団	39,701	79	69	公益財団法人 天田財団	16,937
30	32	公益財団法人 村田学術振興・教育財団	38,255	80	79	公益財団法人 租税資料館	16,859
31	33	公益財団法人 旭硝子財団	37,999	81	78	公益財団法人 古岡奨学会	16,806
32	30	一般財団法人 神山財団	37,827	82	82	公益財団法人 スズキ財団	16,428
33	23	公益財団法人 豊田理化学研究所	37,779	83	89	公益財団法人 岡田甲子男記念奨学財団	15,928
34	43	公益財団法人 松下幸之助記念志財団	37,309	84	80	公益財団法人 伊藤謝恩育英財団	15,888
35	25	公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	36,824	85	85	公益財団法人 鈴木謙三記念医科学応用研究財団	15,881
36	35	公益財団法人 日本教育公務員弘済会	36,793	86	81	公益社団法人 日本食肉協議会	15,820
37	52	一般財団法人 住総研	35,972	87	73	公益財団法人 日揮・実吉奨学会	15,669
38	41	公益財団法人 三菱財団	35,683	88	86	公益財団法人 ライフスポーツ財団	14,600
39	28	公益財団法人 高橋産業経済研究財団	35,314	89	88	公益財団法人 中村積善会	14,180
40	51	公益財団法人 大塚敏美育英奨学財団	34,956	90		公益財団法人 フジシール財団	13,793
41	37	一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金	34,544	91		公益財団法人 東京海上各務記念財団	13,741
42	38	公益財団法人 電通育英会	33,548	92		公益財団法人 東京応化科学技術振興財団	13,606
43	40	公益財団法人 本庄国際奨学財団	33,161	93	91	公益財団法人 岩手県市町村振興協会	13,381
44	31	公益財団法人 小野奨学会	32,480	94		公益財団法人 榊原記念財団	13,320
45	45	公益財団法人 交通遺児育英会	32,447	95		一般財団法人 上田記念財団	13,229
46	39	公益財団法人 吉田秀雄記念事業財団	31,740	96	93	公益財団法人 セゾン文化財団	13,190
47	46	公益財団法人 平和中島財団	31,284	97	94	公益財団法人 山形県市町村振興協会	13,107
48		公益財団法人 eスポーツ・兵庫伝統工芸振興財団	30,677	98		公益財団法人 発酵研究所	12,845
49	47	公益財団法人 村田海外留学奨学会	30,646	99	98	公益財団法人 吉田育英会	12,764
50	53	公益財団法人 岩谷直治記念財団	30,575	100	95	公益財団法人 放送文化基金	12,753

注) 2025年度の調査については、1,542団体にご協力をいただき、含む19法人形態のうち、広義の公益法人1,447団体を分析対象とし、年間助成額500万円以上の696団体からランキングしています。2023年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、②100位以下であった、のいずれかです。

# 年間助成額上位 100 財団 (2024年度ー 2023年度との比較)

(単位:百万円)

2024	2023	財 団 名	年間助成額	2024	2023	財 団 名	年間助成額
1	1	公益財団法人 日本財団	59,361	51	59	公益財団法人 シオノギ感染症研究振興財団	380
2	10	一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金	9,598	52	-	一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構	374
3	2	公益財団法人 JKA	9,140	53	53	公益財団法人 トヨタ財団	370
4	3	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	4,284	54	40	社会福祉法人 清水基金	369
5	4	公益財団法人 日本教育公務員弘済会	3,441	55	57	一般財団法人 篠原欣子記念財団	368
6	5	公益財団法人 武田科学振興財団	2,821	56	58	公益社団法人 国土緑化推進機構	367
7	7	公益財団法人 上原記念生命科学財団	1,997	57	51	公益財団法人 喫煙科学研究財団	360
8	12	社会福祉法人 中央共同募金会	1,592	58	48	公益財団法人 朝鮮奨学会	352
9	8	公益財団法人 ロータリー米山記念奨学会	1,283	59	72	公益財団法人 電気通信普及財団	346
10	15	公益財団法人 小野奨学会	994	60	37	公益財団法人 持田記念医学薬学振興財団	338
11	12	一般財団法人 三菱みらい育成財団	921	61	54	公益財団法人 船井情報科学振興財団	325
12	11	社会福祉法人 東京都共同募金会	897	62	69	公益財団法人 天田財団	312
13	13	公益財団法人 秋田県育英会	873	63	86	公益財団法人 岩谷直治記念財団	309
14	14	公益財団法人 中谷財団	827	64	66	社会福祉法人 宮城県共同募金会	305
15	17	公益財団法人 旭硝子財団	823	65	-	公益財団法人 マブチ国際育英財団	299
16	16	公益財団法人 神戸やまぶき財団	785	66	-	社会福祉法人 丸紅基金	295
17	25	一般財団法人 上田記念財団	765	67	60	公益財団法人 大塚敏美育英奨学財団	294
18	19	公益財団法人 セコム科学技術振興財団	733	68	62	一般財団法人 キヤノン財団	293
19	31	公益財団法人 天野工業技術研究所	707	69	64	一般財団法人 化学及血清療法研究所	291
20	22	公益財団法人 三菱財団	693	70	-	公益財団法人 青井奨学会	291
21	18	公益財団法人 日本国際教育支援協会	677	71	68	社会福祉法人 岡山県共同募金会	289
22	20	公益財団法人 日本台湾交流協会	650	72	70	公益社団法人 日本食肉協議会	287
23	27	公益財団法人 飯塚教育英会	646	73	75	公益財団法人 出光美術館	284
24	38	公益財団法人 市村清新技術財団	625	74	67	公益財団法人 日本科学協会	282
25	49	公益財団法人 似鳥国際奨学財団	613	75	65	社会福祉法人 山口県共同募金会	279
26	32	公益財団法人 高山国際教育財団	604	76	98	公益財団法人 洲崎福祉財団	268
27	26	公益財団法人 村田学術振興・教育財団	596	77	71	公益財団法人 古岡奨学会	266
28	23	社会福祉法人 福岡県共同募金会	576	78	74	公益財団法人 アステラス病態代謝研究会	259
29	33	公益財団法人 鉄道弘済会	569	79	80	公益財団法人 ロームミュージックファンデーション	258
30	47	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	550	80	-	公益財団法人 豊田理化学研究所	256
31	29	公益財団法人 稲盛財団	539	81	73	公益財団法人 日揮・実吉奨学会	247
32	50	公益財団法人 平和中島財団	524	82	94	公益財団法人 いわて産業振興センター	243
33	34	公益財団法人 高橋産業経済研究財団	524	83	76	公益財団法人 岡田甲子男記念奨学財団	231
34	97	公益財団法人 河川財団	510	84	80	公益財団法人 日本生命財団(ニッセイ財団)	230
35	24	公益財団法人 内藤記念科学振興財団	502	85	78	公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	225
36	28	公益財団法人 交通遺児育英会	495	86	93	公益財団法人 スズキ財団	225
37	56	公益財団法人 中島記念国際交流財団	494	87	90	公益財団法人 三菱 UFJ 信託奨学財団	221
38	43	公益財団法人 博報堂教育財団	474	88	84	公益財団法人 第一三共生命科学振興財団	217
39	36	公益財団法人 岩手県市町村振興協会	469	89	83	公益財団法人 車両競技公益資金記念財団	216
40	42	公益財団法人 電通育英会	460	90	-	公益財団法人 フジニール財団	210
41	41	公益財団法人 小笠原敏晶記念財団	442	91	92	公益財団法人 栃木県育英会	208
42	39	公益財団法人 鹿児島県育英財団	437	92	91	公益財団法人 立石科学技術振興財団	208
43	77	公益財団法人 公益推進協会	434	93	95	公益財団法人 鈴木万平糖尿病財団	204
44	45	公益財団法人 発酵研究所	430	94	-	公益財団法人 島根県育英会	204
45	82	公益財団法人 自動車リサイクル高度化財団	426	95	79	公益財団法人 石橋財団	199
46	55	公益財団法人 G-7 奨学財団	424	96	96	公益財団法人 精密測定技術振興財団	198
47	46	公益財団法人 住友財団	413	97	63	公益財団法人 中外創薬科学財団	191
48	44	公益財団法人 中村積善会	410	98	-	一般財団法人 上月財団	187
49	81	公益財団法人 パブリックリソース財団	405	99	99	公益財団法人 住友電工グループ社会貢献基金	180
50	52	公益財団法人 テルモ生命科学振興財団	393	100	-	公益財団法人 小野薬品がん・免疫・神経研究財団	180

注) 2025年度の調査については、1,542団体にご協力をいただき、含む19法人形態のうち、広義の公益法人1,447団体を分析対象とし、年間助成額500万円以上の696団体からランキングしています。2023年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、②100位以下であった、のいずれかです。

## 新入会員ご紹介

新たに会員になりました2法人についてご紹介します。  
(敬称略・順不同)

### 公益財団法人豊田理化学研究所

(理事長:豊田 章男 所在地:愛知県)

トヨタ自動車を創業した豊田喜一郎により1940年に設立された財団で、世界をリードする若手人材の育成を目的とした助成事業に取り組んでいます。

### 株式会社ガクシー

(代表取締役:松原 良輔 所在地:東京都)

株式会社ガクシーは、「諦めなくて良い社会の実現」というビジョンのもと、社会課題の解決を目的に奨学金業界の変革に取り組んでいます。

## 会員募集中!!

助成財団センターの活動を会員として支えてください。皆さまのご入会を随時お受けしています。詳細はセンターまでお問い合わせください。



団体会員 一口 60,000円/年  
個人会員 一口 10,000円/年

### 主な会員特典

1. 各種セミナー・研修会等への会員料金が適用され、優先的に参加できます。
2. 助成財団の運営に関する様々な相談が無料で受けられ、関係情報を得ることができます。
3. 部会研究会や研修懇談会等を通して会員同士の研さん・情報交換・交流の場が得られ、ネットワークづくりに役立ちます。
4. 当センターが提供する主要データ集としての『助成団体要覧』『助成金応募ガイド』の無料配布が受けられます(団体会員のみ)。 など

## 編集後記

- 会員財団をはじめ、多くの助成団体の皆さまのご支援とご協力により、助成財団フォーラム2025を開催することができました。心より御礼申し上げます。

今回のテーマは「未来を支える民間助成 — 分断が指摘される時代に、人と社会の間をつなぐために」です。社会が不安定さを増す時代にあって、助成の役割は、人と社会の間をつなぐ「架け橋」となることにあります。当日のフォーラムでは、民間助成を担う登壇者と参加された皆さまが一体となり、社会を包み込む民間助成の温かさを、会場で強く感じました。助成財団センターは、そうした「つながり」を支え続ける揺るがぬ拠点——フォートレスでありたい。その思いを胸に、これからも一歩一歩、歩みを進めてまいります。(高)

- 本号で報告した助成財団フォーラム2025を振り返り、助成金は単なる資金的な補助ではなく、人と人、人と社会をつなぐ役割を担っていると改めて感じました。制度や仕組みが動く一方で、現場には支援が届くまでの時間差や見えにくい課題が存在します。民間助成は、そうした孤立しがちな活動を支えることができる存在であると感じました。分断が指摘される時代において、本フォーラムと本号が、民間助成の意義を考える一助となれば幸いです。(木)

- 助成財団フォーラムでは、多くの皆様にご協力・ご参加を賜り、誠にありがとうございました。

助成金は単なるお金のやりとりではなく、関わる方々の思いや気持ちが進められた「温もりのある支援のかたち」であることを、改めて実感致しました。

今号の表紙絵はAIによる作図ですが、100年後の社会においても、助成金もつこの温もりだけは機械化されることなく、人と人との間を通い合うものとして、続いていくことを願っています。(原)

## ACCESS



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

## JFC Views No.117 February/2026

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター  
発行日 2026年2月17日  
編集人 木村 健二 原田 はるか  
発行人 高木 康雄

〒160-0022

東京都新宿区新宿1-26-9 ビルーヴ新宿4階

Tel:03-3350-1857 / Fax:03-3350-1858

URL: <https://www.jfc.or.jp>

E-mail: [office@jfc.or.jp](mailto:office@jfc.or.jp)

**JFC** VIEWS 創造と共生の社会をめざして

